



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 エンチャー
コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,568	4.4	524	23.3	331	58.2	99	9.8
28年3月期	40,343	2.8	425	51.0	209	143.9	90	699.3

(注) 包括利益 29年3月期 175百万円 (%) 28年3月期 100百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.29		1.1	0.9	1.4
28年3月期	6.64		1.0	0.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,034	9,077	23.9	663.68
28年3月期	39,223	9,039	23.0	660.82

(参考) 自己資本 29年3月期 9,077百万円 28年3月期 9,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,661	364	1,366	2,187
28年3月期	861	114	315	2,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	136	150.6	1.5
29年3月期		5.00		5.00	10.00	136	137.1	1.5
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		68.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	2.0	320	3.8	200	8.9	130	0.5	9.50
通期	38,000	1.5	550	4.9	360	8.7	200	100.5	14.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,714,995 株	28年3月期	13,714,995 株
期末自己株式数	29年3月期	37,258 株	28年3月期	35,843 株
期中平均株式数	29年3月期	13,678,874 株	28年3月期	13,679,498 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,656	3.9	431	0.3	248	23.7	91	21.0
28年3月期	36,068	3.0	430	62.4	200	136.2	115	360.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.69	
28年3月期	8.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	36,288		9,050		24.9	661.66		
28年3月期	37,117		9,054		24.4	661.91		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,050百万円 28年3月期 9,054百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	1.2	280	1.9	175	0.3	120	6.8	8.77
通期	34,400	0.7	450	4.2	270	8.7	170	85.7	12.43

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、継続的な政府・日銀の経済施策により、企業の収益改善や雇用環境の改善が見られ景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外における英国のEU離脱、中国経済の減速、米国の経済政策への懸念等により、先行きは不透明な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、天候不順の影響や消費者の節約志向などにより個人消費は伸び悩み、ネット通販や異業種も含めた販売競争もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、地域に根ざした品揃えの最適化や陳列の見直し等による売場の活性化及び成長事業の拡大を図るとともに、効率化に向けた構造改革の推進に努めました。

店舗につきましては、平成28年7月、「ジャンボエンチャー清水鳥坂店」を改装し、11月には「ジャンボエンチャー静岡店」を増床改装いたしました。

「ジャンボエンチャー清水鳥坂店」の改装におきましては、女性客やファミリー層をターゲットとした商品構成の強化と店内全体の見通しを改善しました。「ジャンボエンチャー静岡店」におきましては、インテリア収納・家庭用品・文具等が強化された「生活館」、ベランダ・室内園芸商材を強化した「園芸館」、一般向けのDIY商材の品揃えを強化した「DIY館」と売場を3つのゾーンに区分し、より顧客満足度を高める差別化された店舗づくりに努めました。

また、静岡県下に5店舗出店をしている道具と資材の専門店「ハードストック」は業績が引き続き堅調に推移していることより、地盤地域のドミナント化を加速するため物件確保への取り組みを強化しました。

その他、新たなサービスとして、法人・個人事業者へ向けたクレジットカード「エンチャープロカード」と、現金購入のお客様へ向けた現金専用ポイントカード「eポイントカード」を開始し、顧客サービスの充実化と新規顧客の獲得を図りました。また、全店舗において在庫の適正化を推進し収益体質の改善に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、長引く消費マインドの低迷や天候不順等の影響もあり、38,568百万円（前年同期比95.6%）となりました。利益につきましては効率化に向けた構造改革によるコスト削減を推進した結果、営業利益は524百万円（同123.3%）、経常利益は331百万円（同158.2%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を計上した影響もあり、99百万円（同109.8%）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

・DIY用品

住宅設備関連では、リフォーム需要の減少により、トイレ、洗面、ガス器具が伸び悩みました。

木材、エクステリア、園芸用品関連では、木材、肥料、用土、花壇資材等が苦戦した一方、薬品、園芸機械、灯油の販売が伸長しました。

工具、塗料関連では、防災用品、電動工具が伸長した一方、塗料が伸び悩みました。

ペット用品関連では、シーツ等の消耗品やペットベッド等の季節品が伸長した一方、大型犬フードや補助食が売上減となりました。

この結果、売上高は21,416百万円（同96.9%）となりました。

・家庭用品

日用品、雑貨関連では、消費者の節約志向の影響が特に大きく、主力商品の洗剤や季節商品の調理器物が苦戦しました。

収納、文具用品関連では、木製組立家具が伸長した一方、収納用品や筆記具等が不振でした。

インテリア、電気用品関連では、寝具やLED電球が伸長した一方、暖房用品や健康器具が低調でした。

この結果、売上高は11,813百万円（同94.4%）となりました。

・カー・レジャー用品

カー、レジャー用品では、電動自転車、アウトドア用品が伸長した一方、介護用品やカー用品のオイル等が不振でした。

この結果、売上高は1,422百万円（同98.4%）となりました。

<専門店事業>

専門店事業では、ライフスタイル提案型売場への移行や店頭祭事を継続して実施した他、法人外商の推進や通販サイトの開設など販売力の拡大を図りました。また、当期において1店舗の業態変更と4店舗の閉店を実施しました。

この結果、売上高は2,852百万円（同90.9%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材およびDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業等が含まれております。

この結果、売上高は1,063百万円(同93.3%)となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	DIY用品	21,416	96.9
	家庭用品	11,813	94.4
	カー・レジャー用品	1,422	98.4
	ホームセンター事業計	34,652	96.1
専門店事業	—	2,852	90.9
その他の事業	—	1,063	93.3
合計	—	38,568	95.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、長引く消費マインドの低迷や海外経済の不透明感や為替の動向など、先行予断を許さない状況が続くと思われまます。このような状況下で当社グループは、業績の伸長を図り持続的な成長を確保するため、地域に根ざした品揃えの最適化や陳列の見直し等による売場の活性化を図る他、「ハードストック」の積極的な事業拡大を推進してまいります。

また、効率化に向けた構造改革として、お客様視点とした売場への部門再編成や在庫水準の見直しの取り組みを引き続き強化実施し、利益体質の改善に努めてまいります。

平成30年3月期は、上記取組を推進し、売上高38,000百万円(前年同期比98.5%)、営業利益550百万円(同104.9%)、経常利益360百万円(同108.7%)親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(同200.5%)と見込んでおります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度に比べ、1,189百万円減少し、38,034百万円となりました。

流動資産は13,254百万円となり、前連結会計年度に比べ967百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少333百万円、商品の減少585百万円によるものであります。

固定資産は24,779百万円となり、前連結会計年度に比べ222百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物の減少221百万円、土地の増加689百万円、リース資産の減少187百万円、長期貸付金の減少105百万円、敷金及び保証金の減少281百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ、1,227百万円減少し、28,956百万円となりました。

流動負債は15,972百万円となり、前連結会計年度に比べ506百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少750百万円、流動負債のその他の増加305百万円によるものであります。

固定負債は12,984百万円となり、前連結会計年度に比べ721百万円減少いたしました。この主な要因は、社債の増加368百万円、長期借入金の減少567百万円、リース債務の減少347百万円、退職給付に係る負債の減少157百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、38百万円増加し、9,077百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少37百万円、その他有価証券評価差額金の増加42百万円、退職給付に係る調整累計額の増加33百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は23.9%(前連結会計年度の自己資本比率は23.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入1,661百万円、投資活動による支出364百万円、財務活動による支出1,366百万円の結果、前連結会計年度に比べ71百万円減少し、2,187百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,661百万円(前年同期比800百万円の収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益310百万円、減価償却費789百万円、たな卸資産の減少額613百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は364百万円(前年同期比249百万円の支出増)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入270百万円、有形固定資産の取得による支出1,059百万円、敷金及び保証金の回収による収入292百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,366百万円(前年同期比1,051百万円の支出増)となりました。この主な要因は、長短借入金の減少額1,323百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	23.2	23.9	23.2	23.0	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	15.2	14.8	15.3	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.4	40.3	—	24.1	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	1.8	—	4.1	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

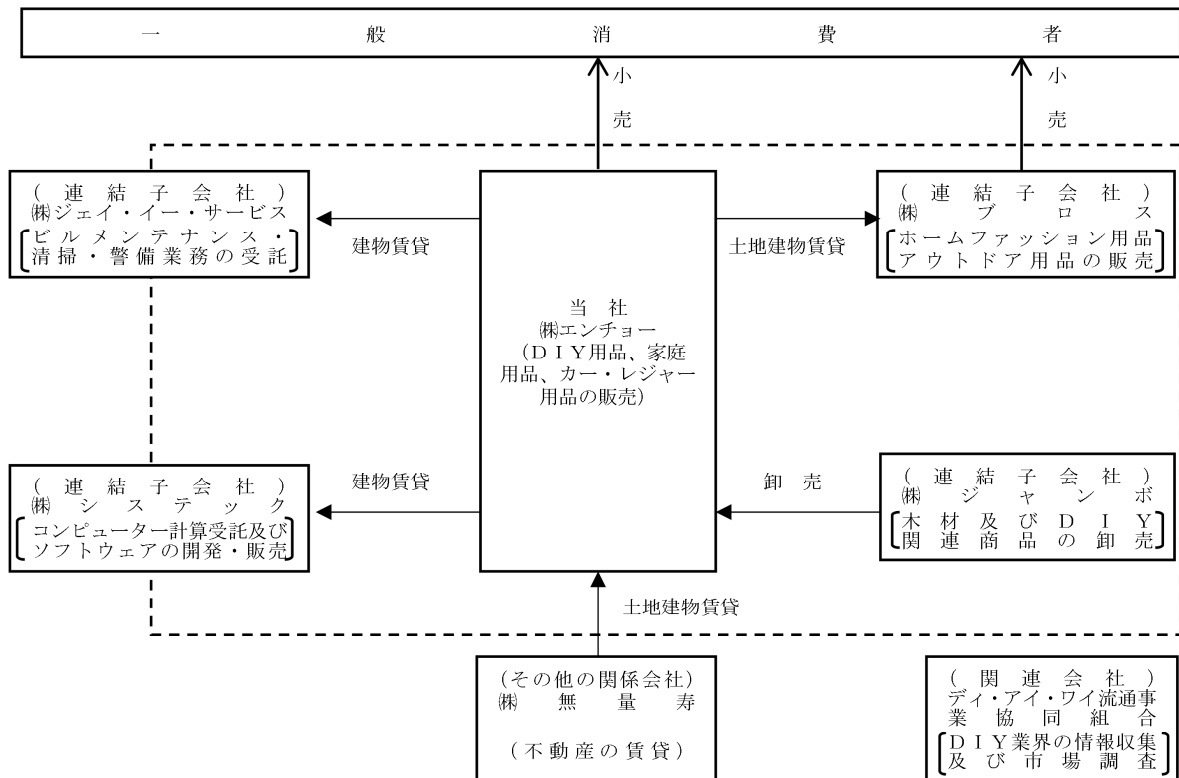
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、ホームファッション用品及びアウトドア用品の販売に特化した専門店事業、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
専門店事業	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	(株)ブロス	ホームファッション用品及びアウトドア用品を一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びD I Y関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託・ショッピングセンターの運営管理	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っているほか、ショッピングセンターの運営管理を行っております。	子会社
D I Y業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸		(株)無量寿	当社へ土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点での当社グループの事業は、海外展開を行っておらず、日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国際会計基準導入に関する動向や同業他社の適用動向を踏まえ、適切に対応を図ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543	2,209
受取手形及び売掛金	765	737
商品	10,250	9,664
仕掛品	25	4
貯蔵品	26	20
繰延税金資産	95	108
その他	517	512
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,222	13,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,507	7,285
土地	11,767	12,456
リース資産(純額)	1,054	867
建設仮勘定	28	68
その他(純額)	71	70
有形固定資産合計	20,430	20,749
無形固定資産	89	88
投資その他の資産		
投資有価証券	462	522
長期貸付金	1,176	1,071
敷金及び保証金	2,032	1,751
繰延税金資産	330	191
その他	487	411
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,482	3,940
固定資産合計	25,001	24,779
資産合計	39,223	38,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754	5,741
短期借入金	8,484	7,733
1年内償還予定の社債	150	46
ポイント引当金	—	7
リース債務	416	400
未払法人税等	81	145
その他	1,591	1,896
流動負債合計	16,478	15,972
固定負債		
社債	—	368
長期借入金	10,340	9,773
リース債務	1,351	1,004
退職給付に係る負債	801	643
長期未払金	168	147
資産除去債務	399	406
その他	644	641
固定負債合計	13,706	12,984
負債合計	30,184	28,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,685	2,648
自己株式	△15	△16
株主資本合計	9,007	8,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	109
退職給付に係る調整累計額	△34	△1
その他の包括利益累計額合計	31	107
純資産合計	9,039	9,077
負債純資産合計	39,223	38,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,343	38,568
売上原価	28,840	27,466
売上総利益	11,502	11,101
営業収入	1,154	1,118
営業総利益	12,657	12,220
販売費及び一般管理費	12,231	11,695
営業利益	425	524
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	12	13
受取事務手数料	11	11
雑収入	51	30
営業外収益合計	101	77
営業外費用		
支払利息	220	179
シンジケートローン手数料	86	59
雑損失	9	31
営業外費用合計	316	269
経常利益	209	331
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
減損損失	11	—
店舗閉鎖損失	—	20
出店計画中止損	2	—
特別損失合計	14	20
税金等調整前当期純利益	232	310
法人税、住民税及び事業税	50	101
法人税等調整額	90	109
法人税等合計	141	211
当期純利益	90	99
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	90	99

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	90	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	42
退職給付に係る調整額	△114	33
その他の包括利益合計	△191	75
包括利益	△100	175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100	175
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,731	△15	9,054
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			90		90
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45	△0	△46
当期末残高	2,902	3,435	2,685	△15	9,007

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143	79	223	9,277
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純利益				90
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△114	△191	△191
当期変動額合計	△77	△114	△191	△238
当期末残高	66	△34	31	9,039

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,685	△15	9,007
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			99		99
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△37	△0	△37
当期末残高	2,902	3,435	2,648	△16	8,970

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	△34	31	9,039
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純利益				99
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	33	75	75
当期変動額合計	42	33	75	38
当期末残高	109	△1	107	9,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232	310
減価償却費	888	789
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△157
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	—
受取利息及び受取配当金	△38	△35
支払利息	220	179
為替差損益(△は益)	3	2
店舗閉鎖損失	—	20
出店計画中止損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	12	18
たな卸資産の増減額(△は増加)	194	613
仕入債務の増減額(△は減少)	△165	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175	△0
その他	△127	169
小計	1,033	1,889
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△211	△172
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	24	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	270
有形固定資産の取得による支出	△438	△1,059
投資有価証券の売却による収入	53	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△10
敷金及び保証金の回収による収入	173	292
その他	98	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	730	△765
長期借入れによる収入	4,397	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,481	△2,558
社債の発行による収入	—	460
社債の償還による支出	△319	△196
セール・アンド・リースバックによる収入	—	259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△505	△429
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△136	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428	△71
現金及び現金同等物の期首残高	1,831	2,259
現金及び現金同等物の期末残高	2,259	2,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)プロスの計4社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のデイ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用による費用発生に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,065	3,137	39,202	1,140	40,343	—	40,343
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	964	964	△964	—
計	36,065	3,137	39,202	2,105	41,308	△964	40,343
セグメント利益又は損失 (△)	191	△7	184	105	289	135	425
セグメント資産	26,473	1,797	28,271	7,743	36,015	3,208	39,223
その他の項目							
減価償却費	656	52	709	154	864	24	888
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	465	14	479	29	508	—	508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△964
------------	------

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	1
全社費用の配賦額の予算実績差異	133
合計	135

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,681
全社資産	4,890
合計	3,208

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用	24
合計	24

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,652	2,852	37,504	1,063	38,568	-	38,568
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	-	1	928	930	△930	-
計	34,654	2,852	37,506	1,992	39,498	△930	38,568
セグメント利益又は損失 (△)	351	0	351	186	537	△13	524
セグメント資産	26,165	1,403	27,569	7,699	35,268	2,765	38,034
その他の項目							
減価償却費	596	39	636	125	761	27	789
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,117	15	1,133	6	1,139	22	1,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△930
------------	------

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	2
全社費用の配賦額の予算実績差異	△16
合計	△13

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,691
全社資産	4,456
合計	2,765

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用	27
合計	27

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ホームセンター 事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	8	—	—	11

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	660円82銭	1株当たり純資産額	663円68銭
1株当たり当期純利益金額	6円64銭	1株当たり当期純利益金額	7円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	90	99
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	90	99
期中平均株式数(千株)	13,679	13,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966	1,684
売掛金	574	552
商品	9,094	8,648
貯蔵品	23	17
前渡金	10	12
前払費用	275	269
未収収益	22	22
繰延税金資産	86	99
未収入金	153	150
その他	2	2
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,207	11,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,670	6,514
構築物	539	531
機械及び装置	33	25
車両運搬具	6	9
工具、器具及び備品	19	26
土地	12,026	12,715
リース資産	955	799
建設仮勘定	28	68
有形固定資産合計	20,279	20,691
無形固定資産		
借地権	60	60
商標権	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	82	82
投資その他の資産		
投資有価証券	428	486
関係会社株式	250	250
出資金	0	0
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	1,176	1,071
長期前払費用	309	277
繰延税金資産	298	190
敷金及び保証金	1,946	1,673
その他	144	111
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,547	4,056
固定資産合計	24,910	24,830
資産合計	37,117	36,288

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,115	5,101
短期借入金	7,634	7,086
1年内償還予定の社債	150	46
ポイント引当金	—	7
リース債務	377	371
未払金	24	58
未払費用	876	1,130
未払法人税等	73	128
前受金	60	51
前受収益	73	73
その他	302	381
流動負債合計	14,689	14,436
固定負債		
社債	—	368
長期借入金	10,166	9,670
退職給付引当金	689	578
リース債務	1,289	965
長期未払金	135	125
資産除去債務	399	406
その他	693	686
固定負債合計	13,374	12,802
負債合計	28,063	27,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金		
資本準備金	3,435	3,435
資本剰余金合計	3,435	3,435
利益剰余金		
利益準備金	298	298
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	286	241
利益剰余金合計	2,685	2,640
自己株式	△15	△16
株主資本合計	9,008	8,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	87
評価・換算差額等合計	46	87
純資産合計	9,054	9,050
負債純資産合計	37,117	36,288

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,068	34,656
売上原価	26,063	24,954
売上総利益	10,005	9,702
営業収入	1,109	1,070
営業総利益	11,114	10,773
販売費及び一般管理費	10,684	10,341
営業利益	430	431
営業外収益		
受取利息	25	22
その他	52	47
営業外収益合計	77	70
営業外費用		
支払利息	209	170
社債利息	2	1
その他	94	81
営業外費用合計	307	253
経常利益	200	248
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
減損損失	3	—
出店計画中止損	2	—
特別損失合計	5	—
税引前当期純利益	232	248
法人税、住民税及び事業税	38	79
法人税等調整額	77	77
法人税等合計	116	156
当期純利益	115	91

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,902	3,435	3,435	298	2,100	307	2,706
当期変動額							
剰余金の配当						△136	△136
当期純利益						115	115
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	△20
当期末残高	2,902	3,435	3,435	298	2,100	286	2,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15	9,029	127	127	9,157
当期変動額					
剰余金の配当		△136			△136
当期純利益		115			115
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△81	△81	△81
当期変動額合計	△0	△21	△81	△81	△102
当期末残高	△15	9,008	46	46	9,054

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,902	3,435	3,435	298	2,100	286	2,685
当期変動額							
剰余金の配当						△136	△136
当期純利益						91	91
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△45	△45
当期末残高	2,902	3,435	3,435	298	2,100	241	2,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15	9,008	46	46	9,054
当期変動額					
剰余金の配当		△136			△136
当期純利益		91			91
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			41	41	41
当期変動額合計	△0	△45	41	41	△4
当期末残高	△16	8,962	87	87	9,050